

伊達 隆 議員 … 1 件の一般質問

第 22 期農業委員会活動の所信を伺う

農業委員会会長：会長の職務を精一杯務める



伊達 ことし7月、農業委員の改選があり、第22期の活動が開始され、会長の今期3年間の所信を伺いたい。

平成26年3月1日に施行された農地中間管理事業について、農業委員会はどうかわっていくか町内農業者の高齢化、担い手不足、農畜産物価格の低迷の先行き不安などに進むと心配され対策が必要と考える。

農政改革において、公選制の見直しが言われている。会長の考えを聞かせたい。



第22回統一選挙が実施され、9名の選挙委員、4名の選任委員、計13名でスタートした。

農業委員会の責任者として、農業者の代表として、精一杯務める。

農地中間管理事業における業務委託について、本町は平成26年6月20日に、北海道農業公社と業務委託契約を締結し、よいうてい農協は7月7日に業務委託契約の締結が行

われ、農地中間管理事業がスタートした。

事業の進め方は、募集地域を設定し、原則年2回、借り受け希望者の募集を行う。随時受付をする農用地等の貸し付け申し出により、町、農業委員会、農協等と現地確認調査を実施し、借り受けが可能と判断された農地等は、農地中間管理権を取得する。農用地利用集積計画を農業委員会で作成し、機構は道に申請し、管理権を得て、借り受けすることとなる。借り受け希望者の中から、利用調整の上、貸し付け予定者を決定し、農用地利用配分計画案を申請し北海道が認可した農用地利用配分計画の公告をもって借り受け希望者は利用権が設定される。

関係機関も含めて連携を図り、取り組んでいく事業と農家戸数の減少対策について、担い手の確保、新規就農者への受け皿の整備等を地域に重点を置き、話し合いの場に積極的に参加し、進めていく。

農業委員会改革では、

公選制の見直しについて市町村長の選任制に変更し、議会推薦、農業関係機関推薦による選任制度

も廃止する。公選制から選任制に変更しても、農地行政の適切な執行農業委員会委員活動が充実す

るのであれば、問題はないと思っています。





森下 義昭 議員 … 2 件の一般質問

八号川沿いの転落防護柵の改修計画は

町長：全面的な改修が必要と考える

森下

住宅が建ち並ぶ地域の八号川沿いは、道路も狭く車両の交差も厳しい所であるが、転落防護柵は非常に不安定で危険な状態になっている。特に、川の深さも2〜3m位あり、誤って転落した場合、生命にもかかわる事と心配される。事故が発生する前に、住民が安心して安全な生活が送れるよう対策すべきと考えるが、今後どのような対応を行うのか伺う。

町長

町道南4条東3丁目交差点から南側道路に並行して流れている八号川に、転落防止柵を設置しているが、毎年冬期除雪等により損傷している。雪融け時期に損傷箇所の補修を行い、車両や歩行者の安全対策を講じているが、経年劣化も著しいことから、今後全面的な改修が必要と考える。

また、住人からも歩道と道路幅員を確保した整備要望もあがっている。全体的整備となると、延長路線500mで整備費が10億円位と予想される。今後、町の財政状況や

他道路の優先度、都市計画の街路事業予定路線にもなっているの、それに沿った整備を進める。事業着手までは、転落事故等のないよう、転落防止柵を修繕しながら安全対策に十分対応したい。

森下

何となくぼやけた回答である。人命にも係わる場所なので、いつから改修を始め、何年位で全箇所を改修するとはっきり町長の決断を示して頂きたい。

町長

本当にやってあげたい。今のところ都市街路計画等メニューがないかという選択肢のところであり、前向きに取替えなければ留めておきたいと思う。

森下

すぐに財政と言うが確かに町の借金は減少し、財政健全化も11%まで下げたがむしろ財政健全化を15〜16%位まで上げる覚悟で対策を立てないと事は進まないと思うが町長に伺う。

町長

やっと今、11%迄下げた。ところが、

今、学校給食センター、保育所や東陵中学校跡利用等目白押しである。しかし、生命にかかわるとなれば引き延ばす訳にはいかない。各担当者と相談し、後日返事を持って行かせる。

町内遊具施設の状況と今後の整備計画は

森下

1年前に遊具施設劣化点検を専門業者に委託すべく所要の経費を計上し、公園施設長寿命化計画を策定することが必須と判断し、策定に向けて検討すると言ったが、その後、遊具等の整備がされた内容と今後の計画を伺う。

町長

遊具は、現在13カ所31基が設置されている。子供の遊び場の特性や遊具の事故事例を踏まえ、年に1度、公園施設管理士に委託し定期点検と職員による日常点検を実施。合わせて利用者からの情報に基づき、必要な管理に努めている。

また、公園施設長寿命化計画策定を行い、年次毎に遊具施設整備を図る事としている。計画策定に基づき、今年度から旭ヶ丘総合公園水遊び広場のジャブジャブ池の撤去等年次毎に整備計画をしている。特に、旭ヶ丘公園わんぱく広場の遊具を優先したいと考えている。

教育長

学校の屋外に設置されている遊具管理は平成14年11月に文部科学省が策定した都市公園遊具の安全確保に関する指針を活用し、専門業者による点検報告の判定結果や修繕の緊急度に基づき、更新や修繕を行っている。

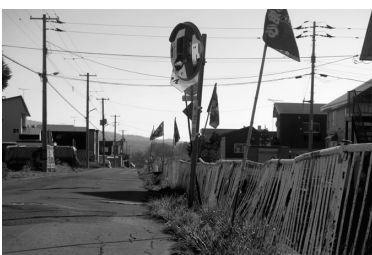
現在、教育委員会では遊具の整備に関する計画はないが、遊びは子供たちの身体的、精神的、社会的な成長に大切な役割を果たすものである。今後、後も学校、教育委員会が連携して日々の点検に努め、専門業者による点検も継続し、子供たちが安全に楽しく遊べるような整備を進めていく。

森下

現在の遊具は、いづれも老朽化しており完全な安心遊具がない。先般、どんぐり広場大型木製コンビネーション遊具の修理専門業者はこれ以上の修理はできないと言っていた。このような遊具がある事から、子供たちの遊び場の魅力や楽しみが失われ、公園利用者が減っている状況である。町長が唱える、自らの限界に挑戦し、身体的、精神的、社会的な面の成長する場所であるが故に効率的な整備が必要と考える。

担当課

遊具の点検結果Aはない。Bが13基、Cが6基であり、全部利用可能である。今後、年次計画も含め、財政も考慮し順次整備したいと思う。



老朽化した転落防護柵

盛多 勝美 議員 … 2 件の一般質問

今年の除排雪体制は万全か

町長：住民と地域と行政が互いに補完しあいながら力を合わせ解消しなければならない



冬本番を待つ除雪作業車

盛多
①除排雪路線の新規及び総延長。

②体制の維持、強化の対応策。

③私道除排雪経費に対する助成。

④除雪ヘルパー支援体制。

⑤町内会単位の除雪ボランティア支援状況。

以上5点について見解を伺う。

町長
①新たに町道認定した路線はなく3

44路線157・6km。

②昨年度から市街地の排雪業務を3地区に分割、

一巡に要する作業日数を短縮。今年度も昨年と同様の体制で取り組む計画

している。昨年度には除雪専用トラック、今年度は

除雪ロータリー車の更新を行い、体制の強化に努

めている。

③補助率は、除雪業者への委託金額、もしくは町が積算した1m当りの除

排雪単価をもとに算定した金額のどちらか低いほうの金額を補助対象経費

として、予算の範囲内で算出している。今年度は

昨年度より20万円増の1600万円です。

④毎年10月に民生委員へ対象者調査を依頼し、申請してもらうようお願い

している。今年度は、当初予算680万円で、機械除雪の回数を増加させて

いる。

⑤以前より琴和町内会、昨年から、六郷振興会が新たに組み入れている。月1回から2回実施されている。札幌からの除雪ボランティアツアアの受け入れも行っている。

都市住民と町民が交流すること、お互いに得られるものが多く、今後の新たな取り組みにつながるものと考えている。

盛多
新たな制度が創設される「多面的機能支払」の大きなポイントについて、4点につ

日本型直接支払い制度への移行は

①創設された事業制度の内容と農業者への説明・参加取りまとめをどのようにするか。

②本町で実施している、現行の農地水保全管理地区の活動は、どのように変更され、活動費はどうなるのか。また、現在の5地区から地区を増やす考えはあるか。

③新たな制度創設による本年度予算の変更は。

④本事業は農協や土地改良区でも取りまとめて実施可能と思うが、関係機関で相談されたか。

町長
①平成19年度から始まり、水路、農道等の軽微な補修や、植栽による景観形成等の農村環境の良好な保全と

いった地域資源の質的向上を図るため、地域住民を含む組織が取り組む共同活動を支援してきた農地・水保全管理支払い交付金を組みかえし、資源向上支払いとされた。

8月29日に事務担当者会議において事務会計処理に係る詳細や、手続き

等示された。今後、説明会を開催し周知を図る。

②平成25年度に水路の土砂上げや水路、農道等の草刈、施設等の点検、5

地域合わせて4213名の参加。5地域のうち4

地域が新年度に多面的機能支払いに移行するが、

ほかの1地域は現行の農地水保全管理支払いによる活動を行う。

③従前の農地水保全支払いから本年度、多面的機能支払いへの移行は、4

月に確認したところ4地域で、これらにかかる町負担分は、6月の定例会で補正をしたところである。

④本事業に係る組織の立ち上げは、多くの町村で土地改良区がかかわっており、農協がかかわっている町もある。少なからず実施されている地域活動は、この制度を活用することによりさらなる向上が図られるものなので、関係団体と連携を図って進めたい。



樋口 敏昭 議員 … 2 件の一般質問

避難者誘導案内標識設置対策を講じるのか

町長：研究・検討を重ね、対応していく

樋口

災害時に避難所へ向かう避難路は、地域住民以外にも利用が想定される。避難場所・避難所の標識はあっても地理に不案内な、例えば偶然に地域に居合わせた人の場合、スムーズにたどり着くのが困難な状況にある。本町のような豪雪地域では、季節により避難路の確認が困難になる。対策として、避難場所・避難所への案内標識の設置により迅速且つ安全な避難が可能になるが町長はどのように認識しまた対策についても、講じる予定があるのか伺う。（原発災害も考慮した答弁を求める）

町長

現在避難所の標識及び看板が、各32カ所避難場所の標識38カ所は設置を完了している。しかし、災害時に、地理に不安な方が、避難所又は避難場所へたどりつくのは容易ではないと認識している。特に本町のような豪雪地帯は、冬期間の積雪により、案内標識があっても、見えづらく除雪作業にも支障を来た

することが予想される。案内標識の構造や設置場所を含め十分な研究・検討を重ね、仕様がまとまり次第、設置に向け対応していく。

また、原子力災害に対するコンクリート待避所標識、それを表す看板、誘導案内標識も、コンクリート屋内待避所として町の防災会議で指定されたら、避難所標識と同様に対応していく。

保育時間延長への取り組み

樋口

人口減の防止対策を進め、定住促進対策が急務な中で福祉サービスの充実が必要と考える。将来に向け安心して子育てが出来る環境が最も必要と考える。そのためには特に安価な住環境と、子育て支援が欠かせない。労働環境も多様化する中で、保育時間の延長により、安心して出産できる。即ち出生率の底上げに期待できると考えるが、町として夜間保育の実現に向け取り組みむことはできないか伺う。

町長

昨年の就学前の保護者全員のニーズを調査した結果を検証し反映させた、幼保再編支援基本方針を策定した。保育時間延長も、この基本方針に沿ったさまざまな保育ニーズを加えて行くことになる。

保育時間帯の意向調査では保育所の開始時刻は朝8時台・9時台が全体の90%、7時台が10%、終了時間は、夜の5時台が40%、6時台が20%、それ以降の時間は1%となっている。無認可保育所を利用して居る方は、実数自体は約30名で、終了時間の7時台が45%となっている。

本町の延長保育は、公立の認可保育所・幼稚園や無認可保育所の事業にも、子ども・子育て支援事業に沿った展開を進めながら、人的確保やファミリーサポート事業を進めて検証したいと考えている。また、今後、高齢者の方々にも児童の預かりなどを支援もらえるような事業も合わせて検討したいと考えている。

樋口

答弁に不足があるので改めて伺う。保育時間の延長により、夜9時台・10時台までの保育が可能であれば、保護者が職場に気兼ねすることなく働ける。すなわち早い時間帯で子どもを引き取るために、職場での心的負担があり、保育時間延長により、この負担軽減につながる。結果として、本町の取り組みが広く伝わることで、子育て世代の方が他町村から移住してくることに期待が持てると思う。

町長はそれらを踏まえ、保育時間の延長に取り組む事が出来ないか伺う。

町長

本町は季節的な雇用の関係は、非常に多く北海道一の倍率と聞いている。各企業や、関係者も働く人がいなく非常に困っていると思う。



保育時間延長が望まれる保育所

できれば、もう1時間くらいは延長はどうかと考える。可能性はあり、試行錯誤した中でやってみてはという考えもないわけではない。部署とよく相談してみたい。

一方でスタッフ不足の問題もあり、認定こども園以外で、非認定のほうに預かり保育が30名ほどいて、7時台が45%となっている。このあたりの状況をよく聞いてあと1時間くらいの延長はどうかと考えてみたい。

※もう1件「エリアマネジメント条例」についての質問は、『この課題に質問が集中』に掲載しています。